



浜銀総研 News Release



2017年6月26日

神奈川県内中堅・中小企業の設備投資動向

— 企業経営予測調査（2017年6月）特別調査結果 —

要 旨

【2016年度は設備投資を実施した企業が半数を超える】

昨年度（2016年度）に設備投資を実施した県内中堅・中小企業の割合は55.6%と半数を超えた。昨年同時期調査における2015年度に設備投資を実施した企業の割合（55.1%）をわずかながらも上回った。なお、設備投資を実施した目的は「更新・維持補修」（82.0%）が最も多くなった。一方、実施しなかった理由は「現状施設で十分」（73.9%）との回答が最も多くなった。

【2017年度に設備投資の実施を予定する企業は実施しない企業を上回る】

今年度（2017年度）に設備投資を「実施する」予定の企業の割合（47.6%）は「実施しない」（24.5%）を上回った。「実施する」予定の企業の割合は昨年同時期調査（45.6%）を上回った。設備投資の予定額は「昨年度並み」（38.8%）が最も多く、「増加する」（35.4%）が「減少する」（19.1%）を上回った。なお、設備投資を実施する理由は「更新・維持補修」（78.9%）が最も多い。

【2017年度の設備投資を決定する際に重視する要因】

今年度（2017年度）の設備投資を決定する際に重視する項目は、「自社の業績」が64.8%と最も多く、「設備の稼働状況」（53.1%）、「景気の見通し」（41.9%）が続いた。

景気が持ち直し傾向で推移するなかで、今後の企業の設備投資は維持更新投資などを中心に緩やかに増加していくと見込まれる。

（注）本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2017年6月）のなかで、特別調査として設備投資の状況に関する質問を設け、その回答を集計したものである（対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,195社〔うち製造業387社、非製造業808社〕、回答企業419社〔うち製造業166社、非製造業253社〕、回収率35.1%）。

【本件についてのお問い合わせ先】
（株）浜銀総合研究所 調査部 小泉 司
TEL. 045-225-2375（ダイヤルイン）

(2016年度に設備投資を実施した企業の割合)

神奈川県内の中堅・中小企業に、昨年度（2016年度）の設備投資状況について尋ねたところ、設備投資を「実施した」企業の割合が55.6%となり、「実施しなかった」企業の割合（44.4%）を上回った（図表1）。製造業・非製造業別にみると、製造業では設備投資を実施した企業が65.1%と半数を大きく上回り、非製造業では49.4%となった。

設備投資を実施した企業に対して、設備投資の目的を尋ねたところ、「更新・維持補修」が82.0%で最も多く、「合理化・省力化」（45.5%）、「増産・拡販」（37.3%）が続いた（図表2）。

一方、設備投資を実施しなかった企業に対して、その理由を尋ねたところ、「現状施設で十分」（73.9%）がもっとも多く、「景気の先行き不透明」（33.2%）、「業界の需要減退」（14.1%）が続いた（図表3）。

(図表1) 2016年度の設備投資状況

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

		実施した	実施しなかった	回答社数計
全産業		233 (55.6)	186 (44.4)	419
	製造業	108 (65.1)	58 (34.9)	166
	非製造業	125 (49.4)	128 (50.6)	253

(図表2) 16年度に設備投資を実施した目的（あてはまるもの全て回答）

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

		更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他	回答社数計
全産業		191 (82.0)	106 (45.5)	87 (37.3)	29 (12.4)	8 (3.4)	233
	製造業	91 (84.3)	60 (55.6)	44 (40.7)	23 (21.3)	2 (1.9)	108
	非製造業	100 (80.0)	46 (36.8)	43 (34.4)	6 (4.8)	6 (4.8)	125

(図表3) 16年度に設備投資を実施しなかった理由（3つまで選んで回答）

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

		現状施設で十分	景気の先行き不透明	業界の需要減退	自社の業績悪化	資金調達が困難	設備価格の上昇	金利が高い	その他	回答社数計
全産業		136 (73.9)	61 (33.2)	26 (14.1)	24 (13.0)	21 (11.4)	12 (6.5)	2 (1.1)	11 (6.0)	184
	製造業	39 (67.2)	25 (43.1)	12 (20.7)	12 (20.7)	12 (20.7)	8 (13.8)	1 (1.7)	0 (0.0)	58
	非製造業	97 (77.0)	36 (28.6)	14 (11.1)	12 (9.5)	9 (7.1)	4 (3.2)	1 (0.8)	11 (8.7)	126

(参考) 設備投資を実施した企業の割合、昨年調査(2015年度実績)との比較

今回の調査結果を昨年同時期に行った「2015年度の設備投資状況」と比較すると、設備投資を「実施した」企業の割合が昨年調査の55.1%から55.6%へとわずかに上昇した(参考1)。製造業では設備投資を実施した企業の割合が低下したものの、非製造業では上昇した。

設備投資の目的は製造業と非製造業でやや異なる結果となった。製造業では「合理化・省力化」(昨年調査:64.9%→今回調査:55.6%)の割合が低下する一方、「研究開発」(同:17.1%→21.3%)が上昇した(参考2)。非製造業では「更新・維持補修」(同:73.6%→80.0%)の割合が上昇した。

設備投資を実施しなかった理由については、「景気の先行き不透明」(同:47.1%→33.2%)、「業界の需要減退」(同:24.1%→14.1%)との回答割合が低下した(参考3)。

(参考1) 2015年度の設備投資状況[昨年同時期調査]

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

		実施した	実施しなかった	回答社数計
全産業		237 (55.1)	193 (44.9)	430
	製造業	111 (66.1)	57 (33.9)	168
	非製造業	126 (48.1)	136 (51.9)	262

(参考2) 15年度に設備投資を実施した目的[昨年同時期調査]

(あてはまるもの全て回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

		更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他	回答社数計
全産業		184 (78.0)	114 (48.3)	86 (36.4)	24 (10.2)	8 (3.4)	236
	製造業	92 (82.9)	72 (64.9)	43 (38.7)	19 (17.1)	4 (3.6)	111
	非製造業	92 (73.6)	42 (33.6)	43 (34.4)	5 (4.0)	4 (3.2)	125

(参考3) 15年度に設備投資を実施しなかった理由[昨年同時期調査]

(3つまで選んで回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

		現状施設で十分	景気の先行き不透明	業界の需要減退	自社の業績悪化	資金調達が困難	設備価格の上昇	金利が高い	その他	回答社数計
全産業		135 (72.2)	88 (47.1)	45 (24.1)	33 (17.6)	25 (13.4)	7 (3.7)	2 (1.1)	11 (5.9)	187
	製造業	34 (61.8)	31 (56.4)	16 (29.1)	16 (29.1)	11 (20.0)	3 (5.5)	1 (1.8)	5 (9.1)	55
	非製造業	101 (76.5)	57 (43.2)	29 (22.0)	17 (12.9)	14 (10.6)	4 (3.0)	1 (0.8)	6 (4.5)	132

(2017年度の設備投資実施予定)

今年度（2017年度）の設備投資実施予定については、「実施する」（47.6%）が「実施しない」（24.5%）を上回った。3割弱の企業は「未定」とした（図表4）。

設備投資を実施すると回答した企業に、昨年度と比較した設備投資予定額を尋ねたところ、「昨年度並み」（38.8%）が最も多くなった。また、「増加する」（35.4%）が「減少する」（19.1%）を上回った（図表5）。

また、設備投資の目的については、「更新・維持補修」（78.9%）が最も多く、「合理化・省力化」（51.6%）、「増産・拡販」（41.3%）が続いた（図表6）。

(図表4) 2017年度の設備投資実施予定

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	実施する	実施しない	未定	回答社数計
全産業	198 (47.6)	102 (24.5)	116 (27.9)	416
製造業	94 (56.6)	29 (17.5)	43 (25.9)	166
非製造業	104 (41.6)	73 (29.2)	73 (29.2)	250

(図表5) 17年度の設備投資予定額

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	増加する	昨年度並み	減少する	未定	回答社数計
全産業	74 (35.4)	81 (38.8)	40 (19.1)	14 (6.7)	209
製造業	35 (35.0)	40 (40.0)	18 (18.0)	7 (7.0)	100
非製造業	39 (35.8)	41 (37.6)	22 (20.2)	7 (6.4)	109

(図表6) 17年度に設備投資を実施する目的（あてはまるもの全て回答）

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他	回答社数計
全産業	168 (78.9)	110 (51.6)	88 (41.3)	32 (15.0)	7 (3.3)	213
製造業	83 (81.4)	61 (59.8)	48 (47.1)	25 (24.5)	2 (2.0)	102
非製造業	85 (76.6)	49 (44.1)	40 (36.0)	7 (6.3)	5 (4.5)	111

(参考) 設備投資実施予定、昨年調査 (2016年度実施予定) との比較

今回の調査結果を昨年同時期に行った「2016年度の設備投資実施予定」と比較すると、設備投資を「実施する」予定の企業割合が昨年調査の45.6%から47.6%に上昇した(参考4)。

設備投資予定額をみると、「増加する」と回答した企業の割合は、製造業(昨年調査:42.4%→今回調査:35.0%)、非製造業(同:35.9%→35.8%)ともに低下した(参考5)。

設備投資の目的については、「合理化・省力化」(同:48.7%→51.6%)や、「研究開発」(同:12.6%→15.0%)の割合が上昇した(参考6)。

(参考4) 2016年度の設備投資実施予定[昨年同時期調査]

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	実施する	実施しない	未定	回答社数計
全産業	195 (45.6)	114 (26.6)	119 (27.8)	428
製造業	92 (54.8)	32 (19.0)	44 (26.2)	168
非製造業	103 (39.6)	82 (31.5)	75 (28.8)	260

(参考5) 16年度の設備投資予定額[昨年同時期調査]

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	増加する	昨年度並み	減少する	未定	回答社数計
全産業	76 (39.0)	77 (39.5)	34 (17.4)	8 (4.1)	195
製造業	39 (42.4)	34 (37.0)	16 (17.4)	3 (3.3)	92
非製造業	37 (35.9)	43 (41.7)	18 (17.5)	5 (4.9)	103

(参考6) 16年度に設備投資を実施する目的[昨年同時期調査]

(あてはまるもの全て回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他	回答社数計
全産業	156 (81.7)	93 (48.7)	80 (41.9)	24 (12.6)	6 (3.1)	191
製造業	77 (84.6)	55 (60.4)	44 (48.4)	23 (25.3)	2 (2.2)	91
非製造業	79 (79.0)	38 (38.0)	36 (36.0)	1 (1.0)	4 (4.0)	100

(2017年度の設備投資を決定する際に重視する要因)

今年度(2017年度)の設備投資を決定する際に重視する要因を尋ねたところ、「自社の業績」(64.8%)が最も多くなった。以下、「設備の稼働状況」(53.1%)、「景気の見通し」(41.9%)、「業界の需要動向」(36.2%)が続いた(図表7)。

(図表7) 2017年度の設備投資を決定する際に重視する項目
(3つまで選んで回答)

	設備の稼働状況	景気の見通し	業界の需要動向	自社の業績	資金調達環境	設備価格の動向	借入金利の動向	その他	回答社数計
全産業	214 (53.1)	169 (41.9)	146 (36.2)	261 (64.8)	64 (15.9)	33 (8.2)	14 (3.5)	12 (3.0)	403
製造業	91 (56.2)	70 (43.2)	66 (40.7)	101 (62.3)	26 (16.0)	9 (5.6)	7 (4.3)	4 (2.5)	162
非製造業	123 (51.0)	99 (41.1)	80 (33.2)	160 (66.4)	38 (15.8)	24 (10.0)	7 (2.9)	8 (3.3)	241

(参考) 設備投資決定の際の重視要因、昨年調査(2016年度実施)との比較

今回の調査結果を昨年同時期に行った「2016年度の設備投資を決定する際に重視する要因」と比較すると、回答割合の順位が昨年調査と同じになるなど、ほぼ同様の結果となった(参考7)。

(参考7) 2016年度の設備投資を決定する際に重視する項目[昨年同時期調査]
(3つまで選んで回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	設備の稼働状況	景気の見通し	業界の需要動向	自社の業績	資金調達環境	設備価格の動向	借入金利の動向	その他	回答社数計
全産業	221 (53.4)	180 (43.5)	173 (41.8)	285 (68.8)	68 (16.4)	34 (8.2)	18 (4.3)	12 (2.9)	414
製造業	101 (60.5)	71 (42.5)	83 (49.7)	113 (67.7)	26 (15.6)	18 (10.8)	5 (3.0)	2 (1.2)	167
非製造業	120 (48.6)	109 (44.1)	90 (36.4)	172 (69.6)	42 (17.0)	16 (6.5)	13 (5.3)	10 (4.0)	247

以上

※本ニュースリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。